



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 関東電化工業株式会社  
コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事総務部長 (氏名) 浦本 邦彦

TEL 03-3257-0371

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,032	3.2	1,277	185.1	1,304	85.8	1,187	158.6
26年3月期第2四半期	17,480	6.6	447	—	702	—	458	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,597百万円 (6.3%) 26年3月期第2四半期 1,502百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	20.64	—
26年3月期第2四半期	7.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	46,994	—	14,893	—	29.5	240.97
26年3月期	47,050	—	12,540	—	24.5	200.53

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 13,862百万円 26年3月期 11,535百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,400	2.3	2,800	84.2	2,800	57.7	2,500	109.9	43.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	57,546,050 株	26年3月期	57,546,050 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	18,922 株	26年3月期	18,492 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	57,527,556 株	26年3月期2Q	57,528,375 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年11月25日(火)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(四半期連結損益計算書).....	6
(四半期連結包括利益計算書).....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8
(重要な後発事象).....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が残るものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により雇用・所得環境の改善も進み、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては景気の下振れ懸念や地政学的リスクが高まり、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このようななか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、精密化学品事業部門が販売数量の増加により増収となったため、180億32百万円と前年同期に比べ5億52百万円、3.2%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は13億04百万円と前年同期に比べ6億02百万円、85.8%の増加となりました。四半期純利益は11億87百万円と前年同期に比べ7億28百万円、158.6%の増加となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売数量は減少したものの価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。塩酸は、販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、価格重視の販売戦略をとったため、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、32億90百万円となり、前年同期に比べ53百万円、1.7%の増加となりました。営業損益につきましては、営業損失1億28百万円となりました（前年同期は営業損失1億98百万円）。

#### ②精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素および六フッ化タングステン、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、114億05百万円となり、前年同期に比べ10億28百万円、9.9%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益10億98百万円となり、前年同期に比べ8億07百万円、277.3%の増加となりました。

#### ③鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、12億93百万円となり、前年同期に比べ6百万円、0.5%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益2億07百万円となり、前年同期に比べ4百万円、1.9%の減少となりました。

#### ④商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、10億22百万円となり、前年同期に比べ93百万円、10.1%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益77百万円となり、前年同期に比べ49百万円、182.1%の増加となりました。

#### ⑤設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、10億19百万円となり、前年同期に比べ6億30百万円、38.2%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益20百万円となり、前年同期に比べ72百万円、78.1%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、投資有価証券が増加した一方、有形固定資産や受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、469億94百万円となりました。負債は、借入金の減少などから24億09百万円減少し、321億00百万円となりました。純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などから23億53百万円増加し、148億93百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の24.5%から29.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成26年8月12日付にて公表しました業績予想を修正しております。あわせて、配当予想も修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「平成27年3月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績値との差異ならびに平成27年3月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が766百万円減少し、利益剰余金が766百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,055	10,202
受取手形及び売掛金	10,157	9,702
商品及び製品	2,237	1,951
仕掛品	1,470	1,535
原材料及び貯蔵品	1,383	1,548
その他	566	840
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	25,857	25,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,830	5,661
機械装置及び運搬具(純額)	4,311	4,224
その他(純額)	4,167	3,960
有形固定資産合計	14,309	13,846
無形固定資産	297	274
投資その他の資産		
投資有価証券	6,148	6,675
その他	449	442
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	6,586	7,106
固定資産合計	21,193	21,227
資産合計	47,050	46,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,217	5,474
短期借入金	6,839	6,809
1年内返済予定の長期借入金	2,994	3,538
未払法人税等	193	130
役員賞与引当金	12	—
災害損失引当金	297	103
その他	1,756	1,887
流動負債合計	17,311	17,943
固定負債		
長期借入金	13,307	10,906
繰延税金負債	939	1,127
役員退職慰労引当金	105	106
環境対策引当金	17	17
退職給付に係る負債	2,360	1,587
その他	468	412
固定負債合計	17,198	14,157
負債合計	34,510	32,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	5,919	7,873
自己株式	△8	△9
株主資本合計	10,402	12,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497	1,830
為替換算調整勘定	125	113
退職給付に係る調整累計額	△489	△438
その他の包括利益累計額合計	1,133	1,506
少数株主持分	1,004	1,031
純資産合計	12,540	14,893
負債純資産合計	47,050	46,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,480	18,032
売上原価	14,357	13,935
売上総利益	3,123	4,096
販売費及び一般管理費	2,675	2,819
営業利益	447	1,277
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	65	65
保険解約返戻金	72	—
試作品等売却代	207	23
その他	107	114
営業外収益合計	456	213
営業外費用		
支払利息	168	152
その他	33	33
営業外費用合計	202	185
経常利益	702	1,304
特別利益		
固定資産売却益	29	31
投資有価証券売却益	66	—
受取保険金	—	57
特別利益合計	96	88
特別損失		
固定資産除却損	59	33
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	67	33
税金等調整前四半期純利益	730	1,359
法人税等	168	141
少数株主損益調整前四半期純利益	561	1,218
少数株主利益	102	31
四半期純利益	458	1,187



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	561	1,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	796	338
為替換算調整勘定	143	△10
退職給付に係る調整額	—	51
その他の包括利益合計	940	378
四半期包括利益	1,502	1,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,244	1,559
少数株主に係る四半期包括利益	257	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,236	10,377	1,287	928	1,649	17,480	—	17,480
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	457	94	73	1,624	388	2,639	△2,639	—
計	3,694	10,472	1,361	2,553	2,038	20,119	△2,639	17,480
セグメント利益又 は損失(△)	△198	291	211	27	92	424	23	447

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,290	11,405	1,293	1,022	1,019	18,032	—	18,032
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	530	166	22	1,720	462	2,902	△2,902	—
計	3,821	11,572	1,316	2,742	1,481	20,934	△2,902	18,032
セグメント利益又 は損失(△)	△128	1,098	207	77	20	1,275	1	1,277

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更によるセグメント利益または損失への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である(株)上備製作所の高崎工場において、平成26年2月に発生した大雪による工場の被害に対する保険金の受取りが平成26年10月に確定しました。

これにより、平成27年3月期第3四半期連結会計期間において受取保険金254百万円を特別利益に計上する予定であります。